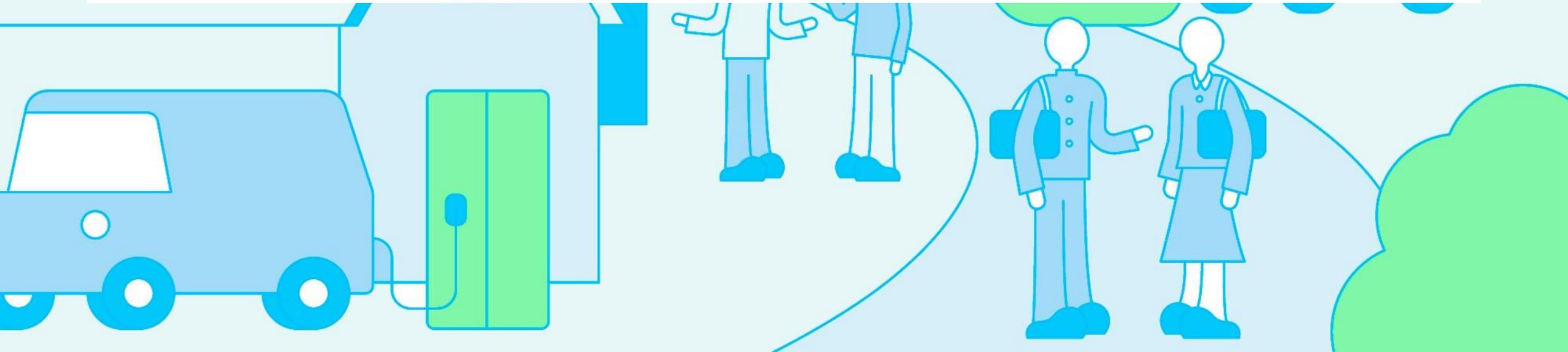




京都市脱炭素先行地域計画の進捗状況について



京都市における脱炭素先行地域の取組

京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させるゼロカーボン古都モデル

伏見エリアを中心とって全市を視野に入れた 文化遺産群・商店街エリア等

伏見エリア

- 市内で最も古い市街地の一つ、寺社や商店街を拠点に地域コミュニティを形成
- 環境関連施設が集積

文化遺産群の脱炭素転換

再エネ設備・蓄電池
再エネ電力調達

15箇所 ⇒ 2030年 100箇所

計画選定時点で、取組に賛同をいただいている文化遺産

<伏見エリア>

伏見稲荷大社、藤森神社
真宗大谷派（東本願寺）伏見地区寺院
（東本願寺伏見別院、浄徳寺
光啓寺、専念寺、善通寺、受泉寺）
醍醐寺、妙福寺、大黒寺

<市域波及>

壬生寺
北野天満宮
法然院
京都御苑

伏見商店街エリアの脱炭素転換

PV・蓄電池
再エネ電力調達

3商店街・187全加盟店

- 伏見大手筋商店街
 - 納屋町商店街
 - 竜馬通り商店街
- アーケード全長560m



地域コミュニティ拠点

京都広域再エネグリッド協議会
でエネルギー管理を一元化



住宅群・エリア

- ◆既存住宅群 市内各所100戸
- ◆市有地活用型脱炭素街区エリア
 - ・伏見工業高校等跡地エリア400戸
 - ・三宅市営住宅跡地エリア 14戸

グリーン人材育成拠点群

65施設

- ・龍谷大学深草キャンパス 28施設
- ・立命館大学衣笠・朱雀キャンパス 36施設
- ・京エコロジーセンター 1施設

歴史の古い文化遺産や商店街等を脱炭素転換することを通じて、
訪れてよし、商ってよし、住んでよしのサステナブルな賑わいを創出

1. 文化遺産の脱炭素転換

取組概要

- 景観に支障を及ぼさないことを前提に敷地内の関連施設等、設備導入が可能な箇所を工夫し、太陽光発電設備や蓄電池の導入、省エネ機器への更新、再エネ100%電力への切替により、文化遺産を脱炭素転換
- 各宗派の本山が集積する京都から寺社等の脱炭素転換モデルを構築し全国に波及

【2030年度目標】文化遺産100件の脱炭素転換

主な取組実績

- 太陽光発電設備及び蓄電池の設置に向け、現地調査やプラン提案を順次実施、新規取組先を開拓訪問
- 文化遺産への設備導入を支援
 - 壬生寺（太陽光発電設備52.7kW、蓄電池16.4kWh）
 - 妙福寺（太陽光発電設備16.6kW、蓄電池16.4kWh）



壬生寺（中京区）



妙福寺（伏見区）



関連施設屋根に設置



講堂建物屋根に設置

2. 商店街の脱炭素転換

取組概要

- 日本初のカーボンニュートラル商店街を目指し、ソーラーアーケードの設置や、3商店街振興組合及び同加盟店舗への太陽光発電設備や蓄電池の導入、省エネ機器への更新、再エネ100%電力への切替により、商店街を脱炭素転換

【2030年度目標】3商店街及び同加盟店（187加盟店）の脱炭素転換

主な取組実績

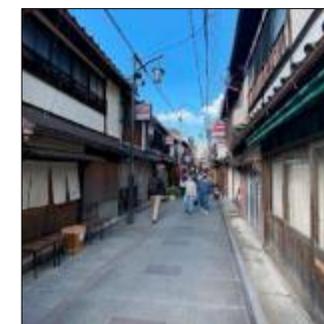
- 各商店街振興組合等と連携しながら組合加盟店舗に訪問し、取組主旨の説明を行い、賛同先を募る
- 商店街への設備導入を支援
 - 竜馬通り商店街振興組合（調光式LED照明）
 - 大手筋商店街振興組合加盟店 1店舗（高効率空調機器）



伏見大手筋商店街
(加盟店118店舗)



納屋町商店街
(加盟店41店舗)



(加盟店28店舗)



竜馬通り商店街
看板照明のLED化



大手筋商店街振興組合加盟店
高効率空調機器への更新

令和5年度の取組実績

3. 住まいの脱炭素転換

(1) 新築住宅 - 伏見工業高校等跡地エリア

取組概要

- 市有地を活用し、民間活力により次世代ZEH+住宅等の街区を創出
- 【2030年度目標】大規模脱炭素街区の創出及び街区全体の脱炭素転換**

主な取組実績

- 公募型プロポーザルにより優先交渉事業者を選定 (R5.10)
- 活用に関する基本協定締結 (R5.11)、市有財産売却議案可決 (R6.3)

ア 事業予定者

阪急阪神不動産株式会社（代表事業者）、京阪電鉄不動産株式会社、積水ハウス株式会社

イ 計画の概要

- 学生、シングルからファミリーまで、全549世帯、約1,600人規模
- ZEH仕様導入等による街区全体の住宅の省エネ化や太陽光発電設備の最大導入、EV活用を含めた蓄電池の導入、エネルギーマネジメント等による自家消費、地産地消型の次世代脱炭素街区
- 開発公園と地域貢献施設が一体となった、地域住民やNPO、活動団体、企業等が共創できる場を創出するとともに、屋内外に様々なコミュニティスペースを配置し、賑わいと交流を創出
- 地域団体等のソーシャルグッドな活動を応援する仕組みを構築し、地域を支え、活力を生み出す持続可能なタウンマネジメントを実現



3. 住まいの脱炭素転換

(1) 新築住宅 - 三宅市営住宅跡地エリア

取組概要

- 市有地を活用し、民間活力によりZEH住宅街区を創出

【2030年度目標】 ZEH住宅の建築

主な取組実績

- 令和5年9月から株式会社山中商事による販売を開始（14戸）
- ZEH+住宅建設への支援
 - モデルハウス（太陽光発電7.2kW、蓄電池9.5kWh）



(2) 既存住宅

取組概要

- 既存住宅のリフォーム需要の掘り起こしと合わせた、省エネ性能ZEHレベル化を促進

【2030年度目標】 既存住宅100件のZEHレベル化改修

主な取組実績

- 断熱改修工事とそれに併せて実施する太陽光発電設備や蓄電池、省エネ機器（エアコン、調光式LED照明等）の導入に係る費用を支援する制度を構築（令和6年度より助成制度開始）

<既存住宅に関する助成制度の概要>

工事の種類	パターン①	パターン②	補助率・補助金額
断熱改修工事	必須 以下の部位から 2部位以上の断熱改修 必須 : 窓・ガラス 選択: 天井、外壁、床	必須 「窓・ガラス」 の断熱改修	補助対象経費の 2/3 (上限 120 万円/戸、 このうち玄関ドアは 上限 5 万円/戸)
太陽光発電設備	任意	必須	補助対象経費の 2/3 (すべての工事合わせて 上限 300 万円/戸)
蓄電池	任意	任意	
省エネ機器 (エアコン・LED・ 換気設備・給湯機)	任意	任意	

令和5年度の取組実績

4. 京都広域再エネグリッド協議会

取組概要

- 京都市、小売電気事業者、発電事業者で構成する「京都広域再エネグリッド協議会」を通じて、脱炭素先行地域における電力需要家に対して、安定的に再エネ100%電力を供給

【2030年度目標】 脱炭素先行地域への再エネ電力の安定供給

主な取組実績

- 協議会設置に向け、小売電気事業者へのサウンディング調査を実施
- 市有地を活用したメガソーラー整備に向け、発電事業者等へのサウンディング調査を実施

5. グリーン人材育成及び同拠点の脱炭素転換

取組概要

- 立命館大学及び龍谷大学と連携し、活動拠点となる大学キャンパス等を脱炭素転換するとともに脱炭素先行地域をフィールドとしてグリーン人材を育成

【2030年度目標】 グリーン人材の育成及び育成拠点の脱炭素転換

主な取組実績

- グリーン人材育成拠点への太陽光発電設備の導入を支援
 - 立命館大学 衣笠キャンパス（太陽光発電設備26.2kW）
 - 龍谷大学 深草キャンパス（太陽光発電設備459.4kW）



立命館大学



龍谷大学



衣笠キャンパス・研心館



深草キャンパス・6号館等

令和5年度の取組実績

6. 移動の脱炭素転換（サステナブル・ツーリズム等）

取組概要

- 中学生、高校生の行動変容のきっかけとして、脱炭素転換した文化遺産などをEVで巡る脱炭素修学旅行を実施
また、国際基準を上回るサステナブル・ツーリズムに関する取組を検討

【2030年度目標】脱炭素修学旅行の実施（～令和12年度：延べ10万人）／国際基準を上回るサステナブル・ツーリズムの推進／駅舎の脱炭素転換／タクシーのEV転換

主な取組実績

- サステナブル・ツーリズムWG会議を開催し、立命館大学、京都市観光協会、JTB等のワーキングメンバーと連携し、令和6年度に向けた取組を検討
- エムケイホールディングス株式会社によるタクシーZEV化（87台新規導入）



7. ローカル・グリーン・インパクトファイナンス

取組概要

- 金融機関、機関投資家、市民がともに資金の担い手となり、地域のカーボンニュートラルの実現と、地域課題の解決に貢献し、地域に良い波及効果を相乗的に生み出す仕組みを構築

【2030年度目標】インパクト評価の実施／インパクトファイナンスの普及・拡大に向けた協力体制の構築／市遊休地を活用した再エネ開発にかかる脱炭素ファンド組成

主な取組実績

- 三井住友信託銀行との連携によるインパクト評価ロジックモデル検討
- 脱炭素先行地域を中心とした京都市域におけるインパクトファイナンスの普及、拡大に向けた協力体制の構築等に関する協議、検討

令和6年度の取組

1. 文化遺産の脱炭素転換

取組内容

- 景観規制等の理由により太陽光発電設備の設置が困難な寺社が多かったことから、環境省と協議の上、新たに高効率空調機器の導入も補助対象とし、取組を加速
- 太陽光発電設備の設置においては、PPAモデル（初期費用0円モデル）のみを提案していたが、小規模でもコストメリットが出やすい自己保有モデルも積極的に提案
- 寺社と取引がある金融機関など様々なルートを通じて取組を周知

【目標支援件数】 20件

2. 商店街の脱炭素転換

取組内容

- 令和6年度向け意向調査で機器更新を希望された店舗を中心に事業を推進するとともに、取組先を増やせるよう、引き続き周知を実施
- ソーラーアーケードについては、引き続き関係事業者との協議を行い、実施手法等を検討

【目標支援件数】 20件

3. 住まいの脱炭素転換

(1) 新築住宅

◆ 伏見工業高校等跡地エリア

取組内容

- 既存建物の解体工事（6月～）
- 街区の開発工事（令和7年2月頃～）

◆ 三宅市営住宅跡地エリア

取組内容

- 分譲地へのZEH住宅建築に対して順次支援を実施

(2) 既存住宅

取組内容

- 令和6年6月3日より補助金の受付開始（～令和7年1月15日）
- 申請のあった断熱改修工事等に対して順次支援を実施
- 補助金を活用いただけるよう周知、啓発を実施

【目標支援件数】 25件

4. 京都広域再エネグリッド協議会

取組内容

- 小売電気事業者と京都広域再エネグリッド協議会を設立
- メガソーラーの開発・発電事業者を公募、事業者選定、事業着手



5. グリーン人材育成及び同拠点の脱炭素転換

取組内容

- 立命館大学、龍谷大学への太陽光発電設備の導入支援
 - 立命館大学 衣笠キャンパス（太陽光発電設備255kW）
 - 龍谷大学 深草キャンパス（太陽光発電設備98kW）
- 龍谷大学等と連携したグリーン人材育成に関する効果促進事業の実施（脱炭素先行地域に関わる人たちへ脱炭素への意識・行動変容を高めるための取組を実施）

6. 移動の脱炭素転換（サステナブル・ツーリズム等）

取組内容

- 脱炭素修学旅行について、SDGs探究学習コンテンツである「Q都スタディトリップ」を活用した脱炭素分野の新規コンテンツ等の創出、テストツアーの実施
- 京都方式のサステナブルMICEの調査・検討
- エムケイホールディングス株式会社によるタクシーZEV化
- 京阪電気鉄道株式会社による伏見稻荷駅のゼロカーボンステーション化（太陽光発電設備73kW）



7. ローカル・グリーンインパクトファイナンス

取組内容

- インパクト評価に関する金融機関向けの勉強会の実施など
- インパクトファイナンスに関する協力体制の構築、定期的な意見交換の実施

設立目的

国から選定された京都市脱炭素先行地域について、民間事業者の連携を核に取組を着実に**実行**し、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出量正味ゼロを実現することを目的とする。

さらに、地域コミュニティの活性化をはじめ、京都ならではの地域脱炭素のモデルを示し、同取組を市内外に波及させることで、2050年カーボンニュートラルの達成につなげていく。

活動内容

1. **文化遺産**の脱炭素転換に関する取組
2. **商店街**の脱炭素転換に関する取組
3. **住まい**の脱炭素転換に関する取組
4. 脱炭素転換の基盤として、**再生可能エネルギーの供給**に関する取組
5. 脱炭素転換の基盤として、**ファイナンス**に関する取組
6. 脱炭素転換の基盤として、**グリーン人材**に関する取組
7. 脱炭素転換の波及として、**サステナブルツーリズム**に関する取組
8. その他目的を達成するために必要な取組

会員対象

正会員

- 京都市脱炭素先行地域計画に基づく取組を主体的に実施し、役務提供を行う事業者及び団体等
- 取組別のワーキンググループに参画

一般会員

- 脱炭素先行地域の趣旨に賛同し、取組を支援する事業者及び団体等

	令和5年度	令和6年度
正会員	22会員	25会員
一般会員	11会員	16会員

京都市脱炭素先行地域の
ポータルサイトを開設！！

事例紹介や補助金の情報など
順次発信しています！

脱炭素
京都 ZERO
CARBON
KYOTO



脱炭素
京都 ZERO
CARBON
KYOTO

京都市脱炭素先行地域
プロジェクト一覧
京都市脱炭素先行地域で目指すもの
実践する人々
お問い合わせ

お知らせ
コンソーシアムについて
補助金について
断熱改修等補助

事例紹介

すべて カテゴリで絞る: #ZEH #太陽光発電設備 #蓄電池 #高効率照明機器 #高効率空調機器
プロジェクトで絞る: 文化遺産の脱炭素化 商店街の脱炭素化 新規ZEH住宅街区(三宅第一市営住宅跡地) グリーン人材育成



マルト花店
2024年度実施

商店街の脱炭素化



三宅第一市営住宅跡地G棟
2024年度実施

新規ZEH住宅街区(三宅第一市営住宅跡地)



妙福寺
2023年度実績

文化遺産の脱炭素化

